

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第174期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	東洋インキＳＣホールディングス株式会社 (旧会社名 東洋インキ製造株式会社)
【英訳名】	TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 TOYO INK MFG. CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】	03(3272)6002
【事務連絡者氏名】	執行役員・グループ財務部長 平川 利昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】	03(3272)6002
【事務連絡者氏名】	執行役員・グループ財務部長 平川 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成22年6月29日開催の第172回定時株主総会の決議により、平成23年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月	第174期 平成24年3月
売上高 (百万円)	257,446	239,814	226,074	245,958	245,337
経常利益 (百万円)	9,825	2,420	13,604	19,002	13,445
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,719	3,859	6,556	11,517	7,238
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,551	4,902
純資産額 (百万円)	160,493	137,022	144,943	146,034	146,913
総資産額 (百万円)	294,961	260,689	266,463	274,797	283,144
1株当たり純資産額 (円)	505.02	435.61	466.41	476.26	479.71
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.21	12.76	21.77	38.60	24.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.74	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	50.5	52.2	51.7	50.6
自己資本利益率 (%)	4.4	2.7	4.8	8.2	5.1
株価収益率 (倍)	15.5	-	19.3	11.0	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,894	7,708	26,147	22,859	18,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,818	11,821	5,419	12,376	10,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,480	6,862	12,631	4,179	1,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,086	12,468	21,037	26,732	32,644
従業員数 (人)	6,747	6,860	6,897	7,155	7,351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第172期、第173期及び第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従来、不動産賃貸等に係わる収益・費用につきましては、営業外収益・営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より売上高・売上原価に含めて計上することに変更しております。当該表示方法の変更は、前連結会計年度(第173期)の売上高について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月	第174期 平成24年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	180,835	164,920	161,674	171,876	15,745
経常利益 (百万円)	6,874	929	8,971	14,603	6,336
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	4,920	3,271	3,971	9,046	3,984
資本金 (百万円)	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数 (株)	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724
純資産額 (百万円)	134,163	124,624	127,900	131,833	131,261
総資産額 (百万円)	236,956	221,472	225,001	235,850	147,420
1株当たり純資産額 (円)	443.54	412.04	428.59	441.81	439.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	10.00 (5.50)	10.00 (4.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	16.27	10.82	13.19	30.31	13.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	56.3	56.8	55.9	89.0
自己資本利益率 (%)	3.6	2.5	3.1	7.0	3.0
株価収益率 (倍)	21.2	-	31.8	14.0	25.5
配当性向 (%)	67.6	-	75.6	39.6	89.9
従業員数 (人)	2,137	2,123	2,091	2,149	429

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第172期、第173期及び第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成23年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、第174期より、当社の経営指標等の状況は、第173期以前と比較し、大きく変動しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等」をご参照ください。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更しました。さらに平成23年に持株会社制へ移行し、東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社を新設分割設立し事業を承継させるとともに、「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号を変更し、現在にいたっております。

- 明治40年 1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年 5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現東洋インキ株式会社関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年 6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年 5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年 4月 当社名古屋出張所（現東洋インキ株式会社中部支社・愛知県名古屋市東区）開設。
- ” 35年 5月 本社（東京都中央区）新社屋落成。
- ” 35年 8月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年 6月 当社寝屋川工場（現東洋インキ株式会社寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年 8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年 8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現未来事業研究所・東京都板橋区）開設。
- ” 46年 3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年 8月 当社守山工場（現トーヨーカラー株式会社守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年 9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年 4月 当社天間工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年 3月 ペトロライト株式会社（現ベーカーペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー・現連結子会社）設立。
- ” 51年 1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋FPP株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年 4月 当社埼玉工場（現東洋インキ株式会社埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年 9月 東洋インキオーストラリア株式会社（オーストラリア・現連結子会社）設立。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年 1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年 3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア・現連結子会社）設立。

- " 63年4月 当社筑波研究所（現先端材料研究所・茨城県つくば市）開設。
- " 63年9月 当社西神工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 平成元年7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- " 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋科美化学有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 4年12月 フランカラーピグメント株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 5年11月 当社岡山工場（現トーヨーカラー株式会社岡山工場・岡山県井原市）建設。
- " 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 6年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 8年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
- " 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマー材料研究所・兵庫県神戸市西区）開設。
- " 9年11月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の株式をクアラルンプール証券取引所第二部に上場。
- " 11年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市・現連結子会社）設立。
- " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- " 11年11月 サカタインクス株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- " 13年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- " 13年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股?有限公司（台湾・現連結子会社）を設立。
- " 15年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- " 18年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- " 19年9月 東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化。
- " 21年4月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の全株式を取得したことに伴い、クアラルンプール証券取引所第二部の上場を廃止。
- " 23年4月 当社において、持株会社制へ移行。「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号変更し、東洋インキ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）を新設分割により設立。
- " 24年4月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）において、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継させるとともに、トーヨーブラック株式会社を吸収合併させ、「トーヨーカラー株式会社」に商号変更。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社63社及び持分法適用関連会社9社（平成24年3月31日現在）により構成されております。

なお、当社は平成23年4月に持株会社制へ移行し、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継しております。また当社は、「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版等	国内	東洋インキ、東洋FPP 他
		海外	上海東洋油墨製造、江門東洋油墨 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 三永インキペイント製造 他
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料等	国内	トーヨーケム、オリエンタル化成 他
		海外	東洋インキ（泰国）、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学（注）、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ（ベルギー） 他

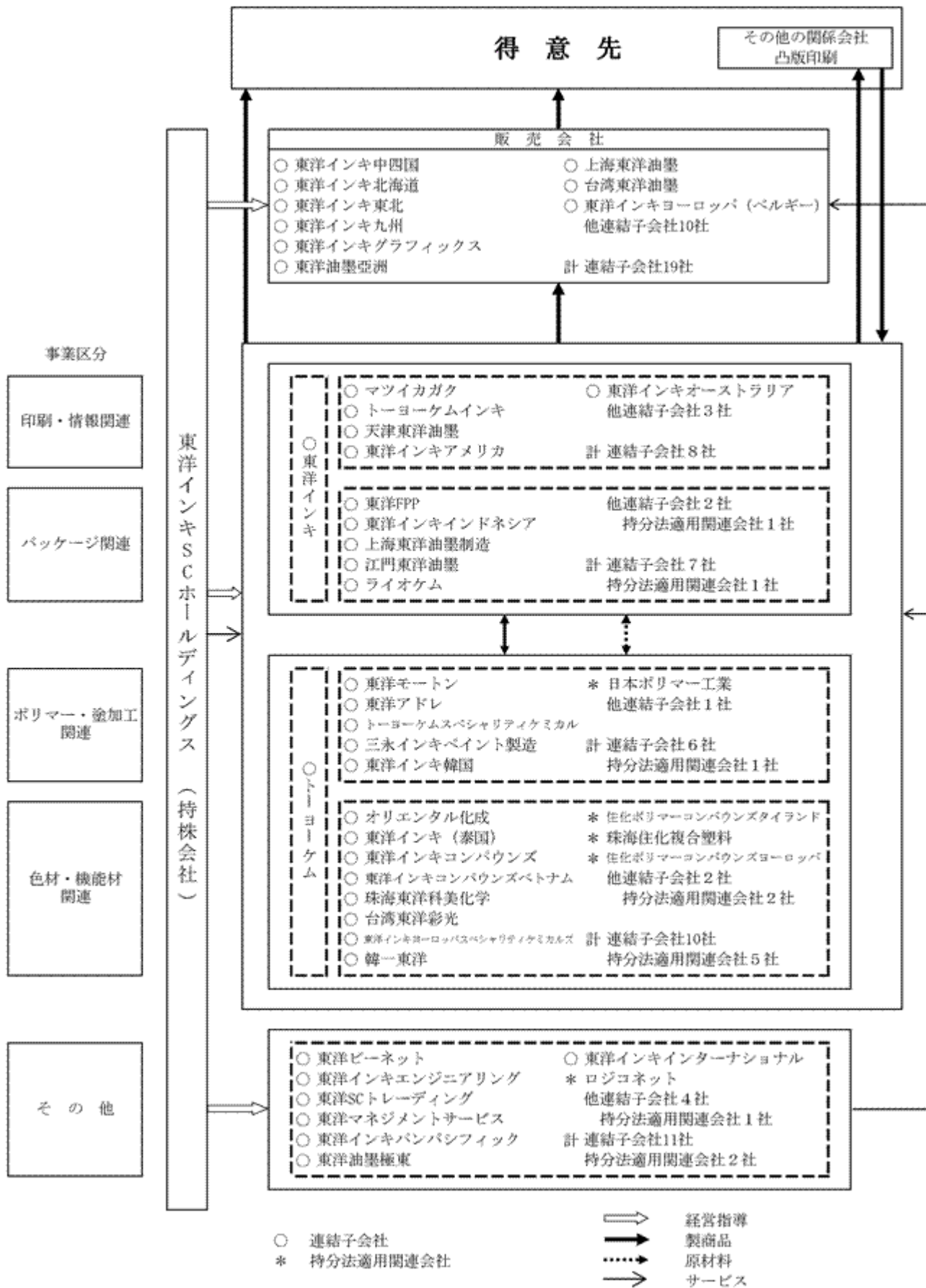
（注） 珠海東洋科美化学有限公司は、平成24年1月に珠海東洋油墨有限公司より社名変更しております。

なお、平成24年4月に当社の完全子会社である「オリエンタル化成株式会社」は、当社の完全子会社である「トーヨーケム株式会社」の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社である「トーヨーブラックス株式会社」を吸収合併し、「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助 貸付 金	債務 保証 の実施	
(連結子会社) 東洋インキ(株) (注3, 6)	東京都中央区	500	印刷・情報関連、パ ッケージ関連	100.0	有	有	有	同社からの業務受託、不動産等の賃 貸借
トーヨーケム(株) (注3, 6)	東京都中央区	500	色材・機能材関連、ポ リマー・塗加工関連	100.0	有	有	有	同社からの業務受託、不動産等の賃 貸借
東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、不動産等の賃 貸借
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他	100.0	有	有	有	不動産等の賃貸借、当社事務作業の 同社への委託
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	不動産等の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷・情報関連	98.6	有	無	無	同社からの業務受託、不動産等の賃 貸
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	印刷・情報関連、パ ッケージ関連、ポリマー ・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷・情報関連、パ ッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷・情報関連、パ ッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷・情報関連、パ ッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋FPP(株)	埼玉県川口市	200	パッケージ関連	100.0	有	有	無	不動産等の賃貸、同社製品の購入
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他	100.0	有	無	無	当社設備の設計・施工等の同社への 委託、同社取扱機器の購入
オリエンタル化成 (株)	千葉県茂原市	100	色材・機能材関連	100.0	有	有	無	-
東洋SCトレーデ ィング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、不動産等の賃 貸
東洋マネジメント サービス(株)(注3)	東京都中央区	70	その他	100.0	有	無	無	当社情報システムに関する開発・設 計、当社事務作業の同社への委託、不 動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、不動産等の賃 貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助 貸付 金	債務 保証 の実施	
東洋インキパンパシフィック(株) (注3)	シンガポール	S\$ 92,032千	その他、色材・機能材 関連、パッケージ関連	100.0	有	無	無	-
トーヨーケムインキ(株)	シンガポール	S\$ 4,800千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	無	無	-
トーヨーケムスペシャルティケミカル(株)(注3)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	ポリマー・塗加工関 連、印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	有	-
東洋インキ(泰国) (株)	タイ バンコク	BT 525,095千	色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (73.0)	有	無	有	-
東洋インキコンパ ウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	色材・機能材関連	72.0 (72.0)	有	無	有	-
東洋インキインド ネシア(株)	インドネシア ベカシ	Rp 34,401,850 千	パッケージ関連、印刷 情報関連、ポリマー・ 塗加工関連	100.0 (9.4)	有	無	有	-
東洋インキコンパ ウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	色材・機能材関連	80.0	有	無	有	-
東洋インキオース トラリア(株)	オーストラリア ヴィクトリア	A\$ 542千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	有	有	-
東洋油墨亞洲有限 公司	中華人民共和国 香港	HK\$ 88,966千	色材・機能材関連、ポ リマー・塗加工関連	100.0	有	無	有	-
東洋油墨極東有限 公司(注3)	中華人民共和国 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	有	無	無	-
天津東洋油墨有限 公司(注3)	中華人民共和国 天津市	US\$ 54,500千	印刷・情報関連	70.0 (70.0)	有	無	無	-
上海東洋油墨有限 公司	中華人民共和国 上海市	RMB 11,456千	印刷・情報関連	91.0 (91.0)	有	無	無	-
珠海東洋科美化学 有限公司(注5)	中華人民共和国 広東省	US\$ 18,275千	色材・機能材関連	100.0 (86.5)	有	無	有	-
上海東洋油墨製造 有限公司(注3)	中華人民共和国 上海市	US\$ 39,000千	パッケージ関連、色材 ・機能材関連	100.0 (15.4)	有	無	有	-
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 4,942千	パッケージ関連、ポリ マー・塗加工関連	51.0 (51.0)	有	無	有	-
台湾東洋油墨股? 有限公司	台湾 台北県	NT\$ 242,000千	印刷・情報関連 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	-
台湾東洋彩光股? 有限公司	台湾 台南市	NT\$ 450,000千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	-
東洋インキヨー ロッパ(ベルギー) (株)	ベルギー ブリュッセル	Euro 826千	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	-
東洋インキヨー ロッパスペシャル ティケミカルズ(株) (注3)	フランス ワッセル	Euro 22,095千	色材・機能材関連	100.0	有	無	有	-
東洋インキイン ターナショナル(株)	アメリカ デラウエア	US\$ 46千	その他	100.0	有	無	有	-
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	パッケージ関連、色材 ・機能材関連	100.0 (100.0)	有	無	無	-
東洋インキアメリ カ合同会社	アメリカ イリノイ	US\$ 24,818千	印刷・情報関連、パッ ケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	無	-
三永インキペイン ト製造(株)	大韓民国 京畿道	₩ 1,943,340 千	ポリマー・塗加工関 連、パッケージ関連	98.6	有	無	有	-
東洋インキ韓国(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 400,010 千	ポリマー・塗加工関 連、色材・機能材関連	100.0	有	無	無	-
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 3,628,925 千	色材・機能材関連	69.0	有	無	無	-
その他22社	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員 の 兼任等	資金援助 貸付 金	債務 保証 の実施	
(持分法適用関連会社) ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他	50.0	有	無	無	同社からの業務受託、不動産等の賃貸
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	ポリマー・塗加工関連	40.0	有	無	無	-
住化ポリマーコン パウンズタイラン ド(株)	タイ チェチェンサオ	BT 233,100千	色材・機能材関連	45.0 (45.0)	有	無	有	-
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 10,400千	色材・機能材関連	45.0	有	無	有	-
住化ポリマーコン パウンズヨーロッ パ(株)	イギリス ハンブシャー	GBP 11,100千	色材・機能材関連	25.0	有	無	有	-
その他4社	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) 凸版印刷(株) (注4)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工 及びこれらに関連する 事業	[22.9]	有	無	無	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。

3 東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、東洋マネジメントサービス(株)、東洋インキパンパシフィック(株)、トーヨーケム
スペシャルティケミカル(株)、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東
洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ(株)は、特定子会社であります。

4 凸版印刷(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 珠海東洋科美化学有限公司は、平成24年1月に珠海東洋油墨有限公司より社名変更しております。

6 東洋インキ(株)及びトーヨーケム(株)については、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東洋インキ(株)	(1)売上高	122,778百万円
	(2)経常利益	2,618百万円
	(3)当期純利益	1,531百万円
	(4)純資産額	12,923百万円
	(5)総資産額	78,375百万円

トーヨーケム(株)	(1)売上高	86,236百万円
	(2)経常利益	3,348百万円
	(3)当期純利益	2,044百万円
	(4)純資産額	13,318百万円
	(5)総資産額	70,030百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷・情報関連事業	2,198
パッケージ関連事業	1,423
ポリマー・塗加工関連事業	975
色材・機能材関連事業	2,082
報告セグメント計	6,678
その他	244
全社(共通)	429
合計	7,351

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
429	42.6	15.0	6,987,604

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

4 従業員数が前事業年度末に比して1,720名減少しておりますが、これは主として、平成23年4月1日付の会社分割により、持株会社制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,808名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、前半は東日本大震災の影響による原材料の調達困難や、電力不安に伴う生産活動の制約、消費心理の冷え込みなどにより、足踏み状態が続きました。また後半は、タイの洪水で再びサプライチェーンが混乱したうえ、欧州の財政危機が深刻さを増し、景気牽引役であった新興国も含め、世界的に経済が減速、急激な円高も進みました。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは当年度を「第二の創業」と位置づけ、ホールディング（持株会社）制による新たなガバナンス体制に移行するとともに、東日本大震災による社会的・経済的混乱から力強く復興することを狙った、中期経営計画「SCC-（Specialty Chemical maker Challenge）ルネッサンスプラン」をスタートさせました。そして、中期経営計画の基本方針である「新たな成長ドライブ」「モノづくりの革新」「ホールディング制を活かす経営」を推進し、スペシャリティケミカルメーカーへの進化を追求してまいりました。

「新たな成長ドライブ」については、印刷・情報関連事業では、ブランド力向上による既存市場でのシェアアップや、ブラジルやインドなどの新興国での開拓を進めました。また、インクジェット用インキ、高感度UVインキ、米ぬかを利用したライスインキなど、新たなニーズに応える新製品の開発、拡販も進めました。パッケージ関連事業でも、国内外での拡販を進めるとともに、中国、インド、ベトナム、北米において生産・販売拠点の新設、増設、拡充に着手しました。また、ノントルエン・ノンMEK型グラビアインキや軟包装用高品位フレキソインキの開発も進めました。ポリマー・塗加工関連事業では、無溶剤ラミネート接着剤や、CO₂削減を実現するペットボトルラベル用接着剤、ディスプレイ用粘着剤、パネル用接着剤などの新製品拡販を進め、国内外での接着剤生産設備の増強にも取り組みました。色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイ関連製品の中国などへの拡販や、プラスチック用着色剤の韓国、インドネシア、サウジアラビアでの生産設備の増強を進めています。また、太陽電池関連材料や二次電池の電極材料の開発、拡販を進めたほか、これらに対応するための高性能分散設備の増強も行いました。さらに当年度も、当企業グループの開発品や新製品を集めたプライベートショーを開催し、好評を得たうえ拡販にも繋げました。

「モノづくりの革新」については、東日本大震災の影響によるサプライチェーン混乱や電力不足を教訓に、原料調達手段の拡大や生産補完体制の整備、節電の推進、自家発電やコージェネレーションシステムの整備を進め、災害発生時のリスク対応の強化を図りました。また、中国での生産性を高めた顔料・着色剤の新工場稼働や、生産プロセスの効率化を進めるとともに、販売市場に直結した地産地消型生産や原料調達の整備も図りました。

「ホールディング制を活かす経営」については、よりスピーディーに事業活動を展開し、持続可能な経営へのレベルアップのために、内外の子会社の統合や資本関係の整備、他社とのアライアンスを進めました。また、当企業グループにとって未開拓の地域への先兵役を果たす役割を持った東洋SCトレーディング株式会社を設立、グローバルな開発や事業展開の強化を進めています。

これらの活動を行ってきた結果、当連結会計年度の売上高は、2,453億37百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりましたが、予想を上回る原材料価格の高騰などにより、営業利益は136億48百万円（前連結会計年度比28.7%減）、経常利益は134億45百万円（前連結会計年度比29.2%減）、当期純利益は72億38百万円（前連結会計年度比37.2%減）と、それぞれ減益に終わりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、不動産賃貸等に係わる収益・費用につきましては、営業外収益・営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高・売上原価に含めて計上することに変更しております。当該表示方法の変更は、前連結会計年度の売上高・営業利益について遡及処理しております。

この結果、前連結会計年度の「その他」の区分の売上高が226百万円増加し、営業利益が7百万円減少しております。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
印刷・情報関連事業	76,786	76,108	0.9	2,689	1,367	49.2
パッケージ関連事業	54,441	55,562	2.1	3,109	1,735	44.2
ポリマー・塗加工関連事業	52,177	52,541	0.7	4,158	2,791	32.9
色材・機能材関連事業	63,303	62,636	1.1	9,068	6,210	31.5
その他	6,765	6,073	10.2	494	1,437	-
計	253,473	252,921	0.2	18,531	13,541	26.9
消去又は全社	7,515	7,583	-	613	106	-
連結	245,958	245,337	0.3	19,145	13,648	28.7

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、出版、商業、新聞印刷市場とも、デジタル化に伴う構造的不況に加え、前半は大震災や電力不足に伴う広告自粛や、景気回復の遅れによる需要の伸び悩みが続きましたが、サービスの差別化によるシェアアップや、高感度UVインキなどの高機能製品の拡販により、売上は前期並みを維持しました。一方、後半に価格改定を進めましたものの、原材料価格が大幅に高騰したことなどにより、営業利益は未達に終わりました。海外では、中国や東南アジア、インドなどで拡販が進みましたが、急激な円高に伴い日本からの輸入品が伸び悩みましたことと、原材料価格の高騰で、想定した営業利益には至りませんでした。

グラフィックアーツ関連機器及び材料でも、国内オフセット印刷市場の低迷により、低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は761億8百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は13億67百万円（前連結会計年度比49.2%減）と、減収減益に終わりました。

パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では、同様に出版用は低調が続きましたが、食品、飲料、トイレタリー等の生活関連の包装用や住宅関連の建装材用は、後半やや伸び悩みましたものの、概ね堅調に推移しました。また中国や東南アジアでも、食品包装用の需要が伸長しましたうえ、環境対応インキの拡販が進みました。さらに北米での建装材用も、堅調に推移しました。一方、国内外とも原材料価格がさらに高騰しましたため、コストダウンや販売価格の改定を進めるもカバーするに至らず、営業利益ではオフセットインキ同様、厳しい状況が続きました。

また、グラビア印刷用シリンダー製版事業は、大震災を契機に包装デザインの変更需要が伸びず、低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は555億62百万円（前連結会計年度比2.1%増）と増収になりましたが、営業利益は17億35百万円（前連結会計年度比44.2%減）と減益に終わりました。

ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では減少傾向が続いており、大型市場のタイでも後半は洪水の影響で伸び悩みました。一方、樹脂は、復興需要により国内の建築関連用が堅調でした。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアで包装用の需要が好調に推移しました。環境対応製品の拡販も進みました。粘着剤は、前半好調でしたラベル用やディスプレイ用が後半伸び悩みました一方、前半低調でした自動車用が後半回復してきました。しかし、接着剤、粘着剤とも、原材料価格が上昇し、コストダウンや適正な販売価格への改定を進めるもカバーするに至らず、営業利益は圧迫されました。塗工材料では、前半、国内の広告サイン用がイベント等の自粛により低調でした。ディスプレイやエレクトロニクス用も需要が低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は525億41百万円（前連結会計年度比0.7%増）と微増収になりましたが、営業利益は27億91百万円（前連結会計年度比32.9%減）と減益に終わりました。

色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内、海外とも、主な市場である印刷関連や自動車関連などの需要が伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では、前半低調でした自動車関連が後半回復しました一方、住宅関連は前半好調の反動で後半伸び悩みました。また海外では、家電・OA機器用が堅調に推移しました。しかし、国内外とも原材料価格が高騰しましたため、営業利益は低調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、さらに韓国や中国への拡販を進めたものの、テレビ需要が国内や欧米で低迷した。中国などの新興国でも伸び悩みましたため、国内や台湾での販売量が大幅に落ち込みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は626億36百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は62億10百万円（前連結会計年度比31.5%減）と減収減益に終わりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,859	18,453	4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,376	10,354	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,179	1,880	2,299
現金及び現金同等物の期末残高	26,732	32,644	5,911

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より59億11百万円増加し、326億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は184億53百万円（前連結会計年度比44億5百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加がありましたが、当連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、仕入債務の増加による資金増加があった一方で、法人税等の支払額の増加による資金減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は103億54百万円（前連結会計年度比20億21百万円減）となりました。有形固定資産取得に使用した資金の増加がありましたが、営業活動により得られた資金の範囲内におさまっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は18億80百万円（前連結会計年度比22億99百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の借り換えと配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷・情報関連事業	42,395	1.0
パッケージ関連事業	37,889	6.8
ポリマー・塗加工関連事業	39,969	1.8
色材・機能材関連事業	65,751	5.1
報告セグメント計	186,004	0.8
その他	507	10.2
合計	186,512	0.7

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷・情報関連事業	75,784	0.9
パッケージ関連事業	54,468	2.2
ポリマー・塗加工関連事業	51,227	1.1
色材・機能材関連事業	59,420	1.9
報告セグメント計	240,902	0.1
その他	4,435	10.1
合計	245,337	0.3

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期は中期経営計画「SCC- ルネッサンスプラン」の2年目の折り返し点にあたるなか、中期経営計画の目標とともに、“SCC2017”（世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーへ進化する2017年の目指す姿）達成へのステップを着実に進めていく年と位置づけています。

年度の課題としては、ニーズを先取りした新製品開発、グローバル展開、1ブランド確立の成長戦略を加速させること、モノづくりの能力の向上とリスク対応を進めること、グループ内ガバナンスを高め、スピード遂行の体系にステップアップすること、を取り上げています。

これらの課題を解決し目標を実現するために、報告セグメント別にはそれぞれ次の施策を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、印刷技術革新の年と位置づけ、オフセット、新聞、UVなどの各インキにおいて、高機能や環境対応に優れた新製品の開発、拡販を進めるとともに、サプライチェーン充実のため、生産・物流の合理化や原料自製化の推進などによる安定供給を図ります。また、中国、インド、ブラジルなど需要の増大が見込まれる地域では、製品ラインナップの拡充を図ることと、地産地消の生産体制の増強を進めます。

パッケージ関連事業では、環境対応インキシステムや産業資材用コーティング剤群を引き続き開発、拡販します。また、世界的に需要増加が見込まれる高品位フレキシインキシステムを、関係会社と連携して開発、拡販していきます。海外では、地産地消に貢献する、それぞれの地域に適した製品を開発します。また、伸長著しいインドやベトナムなどの新生産拠点の早期立上げを図り、サービスネットワークを充実させます。

ポリマー・塗加工関連事業においては、国内では、建築関連樹脂などの復興需要の確保や、エネルギー、ディスプレイ、ヘルスケア関連市場での、ニーズを先取りした接着剤や塗加工製品の開発提案を進めます。また、需要増に対応して増強中の接着剤生産設備の早期安定稼働を進めます。海外では、中級市場への製品ラインナップの強化を図るとともに、中国や北米での接着剤生産設備の増強を進めます。

色材・機能材関連事業においては、汎用顔料やプラスチック用着色剤では、国内やヨーロッパで高付加価値品へのシフトを進める一方、新興国での生産拠点拡充やアライアンスにより、グローバルSCM体制を強化し、サービス向上を図ります。高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、業界1ブランドの維持向上を図りつつ、移行していく市場へ安定供給するためのネットワーク組み換えを行います。また、太陽電池関連材料や二次電池の電極材料など、環境エネルギー分野の製品の開発、拡販も進めます。なお、本年4月1日に第2段の組織再編を実施し、色材・機能材関連事業をいっそう発展、拡大するための中核会社として、トーヨーカラー株式会社を発足させました。

さらには、これらの事業全般にわたり、資金の効率的回転のためのマネジメント強化、グローバル時代におけるローカル人材の活性化、安全活動とリスクマネジメントの徹底、技術オリエンテッド経営の強化と研究部門の交流活性化なども、強力に進めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

当社は対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為が行われた場合、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年3月期に向けて目指す姿「SCC2017」(Specialty Chemical maker Challenge)を策定いたしました。

平成20年度から平成22年度の3カ年計画「SCC-」を第一ステップとして、以後「SCC-」(平成23～平成25年度)、「SCC-」(平成26～平成28年度)と連鎖する中期経営計画の中で、中長期目標達成に向けた事業戦略を推進し、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)」の推進や内部統制システムの整備に努めております。そのための施策の一環として、平成23年4月1日に持株会社制へと移行しガバナンス機構を一新しました。これによりグループ全体の企業価値向上、各事業会社の価値創造機能の強化、グループシナジーの発揮に取り組んでまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルール概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたす場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成23年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2の取組み）について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b. 事前開示
- c. 株主意思の反映
- d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受ける傾向があります。そのため、当企業グループは人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を推し進めるとともに、世界各国でのさらなる事業展開、エネルギーやエレクトロニクス部品用材料などの高機能製品の開発・販売のさらなる強化を実施し、経済動向に影響を受けづらい収益構造の構築に努めております。しかしながら、今後も消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、原油・ナフサなどの市況変動に大きな影響を受けます。政治情勢、国際的な投機などの要因で原油・ナフサ市場が高騰し、需給バランスが変動することにより、購入価格の上昇や調達困難を招いた場合は、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

(3) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(4) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にリスクマネジメント部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩のリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しております。その多くの情報は電子情報として保持・利用されており、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウィルスやセキュリティ侵害による情報漏洩のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システムの万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めていますが、万一不測の事態により情報漏洩が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(6) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入しておりますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化しておりますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(8) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ（パンデミック）等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、建物や生産設備等をはじめとする資産の毀損、従業員の出勤不能、電力・水道の使用制限、原材料の調達困難、物流機能の停滞等により供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境負荷発生リスク

当企業グループでは、2017年3月期に目指す姿“SCC2017”（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）に対応した新しい環境目標を定め、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めております。エネルギー使用量の削減により、温室効果ガスの排出削減に努めておりますが、環境税（炭素税）の導入や排出量取引を義務付ける法律・条例が施行された場合、多額のコスト負担が発生する懸念があります。また、東日本大震災以降、全国的な電力供給不足が夏季を中心に予想されます。当企業グループでは、生産シフト等により対応する計画ですが、自家発電機の導入により新たなコスト負担が発生する懸念があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っております。社会的責任経営の一環として、CSR 統括委員会傘下の環境安全部会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また化学物質の使用に関して想定されるリスクに対し、あらゆる回避策を講じておりますが、火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、当企業グループの生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(色材・機能材関連事業の再編)

当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるオリエンタル化成株式会社（以下、オリエンタル化成）に対し、当社の完全子会社であるトーヨーケム株式会社（以下、トーヨーケム）の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継させるとともに、当社の完全子会社であるトーヨーブラックス株式会社（以下、トーヨーブラックス）を吸収合併させることを決議し、平成24年4月1日をもって実施しました。これに伴い、オリエンタル化成は同日付で「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

1．色材・機能材関連事業再編の目的

東洋インキグループではあるべき姿SCC2017を目指し、第二の創業に向けて、ホールディング会社の下に事業会社を置く連峰経営による新たなガバナンス体制を平成23年4月にスタートさせました。

東洋インキグループが真のスペシャリティケミカルメーカーへと進化していくためには、経営と事業執行を分離し、日々発生する事業課題に対しスピーディに決断実行していく必要があります。この命題に対し連峰につながる関係会社も整理統廃合を行ないながら、より強固で効率的な形へ再構築していくことは新体制スタート時に宣言したとおりであり、今回の施策はその過程の一環でございます。

今回の施策により、色材・機能材関連事業を分離・再統合することにより、この事業をさらに発展拡大させることを目指してまいります。

2．分割の要旨

(1) 分割の方式

トーヨーケムを吸収分割会社、オリエンタル化成を吸収分割承継会社とする吸収分割により、トーヨーケムの色材・機能材関連事業をオリエンタル化成が承継しました。

(2) 分割により増減する資本金

トーヨーケム及びオリエンタル化成ともに、分割による資本金の変更はありません。

(3) 分割に係る割当ての内容

トーヨーケム及びオリエンタル化成は、当社の完全子会社であることから、分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

(4) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

オリエンタル化成は、トーヨーケムから色材・機能材関連事業にかかる資産、債務その他の権利義務を承継しました。なお、オリエンタル化成に承継された債務については、併存的債務引受の方法によるものです。

(5) 引継資産・負債の状況

資産合計 : 32,030百万円
負債合計 : 23,913百万円

3．合併の要旨

(1) 合併の方式

オリエンタル化成を吸収合併存続会社、トーヨーブラックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、トーヨーブラックスは解散しました。

(2) 合併に係る割当ての内容

トーヨーブラックス及びオリエンタル化成は、当社の完全子会社であることから、合併による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

(3) 引継資産・負債の状況

吸収合併存続会社であるオリエンタル化成は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社であるトーヨーブラックスの全ての資産、負債、権利及び義務を承継しました。

４．分割当事会社及び合併当事会社の概要

(１) 分割承継会社及び合併存続会社(平成24年4月1日現在)

商号	トーヨーカラー株式会社(注)1
事業内容	色材・機能材関連事業
資本金	500百万円(注)2
発行済株式数	200,000株
純資産	9,631百万円
総資産	34,065百万円

(注)1. 「オリエンタル化成株式会社」より商号変更しております。

2. 分割及び合併後、剰余金の資本組み入れにより、100百万円より増資しております。

(２) 分割会社(平成24年4月1日現在)

商号	トーヨーケム株式会社
事業内容	ポリマー・塗加工関連事業
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	5,200百万円
総資産	37,999百万円

(３) 合併消滅会社(平成24年3月31日現在)

商号	トーヨーブラックス株式会社
事業内容	プラスチック着色剤の製造
資本金	60百万円
発行済株式数	1,200株
純資産	53百万円
総資産	105百万円

6 【研究開発活動】

当企業グループは、独自性を有する技術の開発を基本理念とし、二大素材である顔料と樹脂の設計・合成に係わる要素技術と、分散・印刷・塗加工に係わる要素技術とを、環境調和と高機能化に向けて融合させ、新規材料及び製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の技術・研究・開発本部〔平成24年4月より技術・研究・開発本部はテクノロジー・イノベーション本部に名称変更〕（未来事業研究所、先端材料研究所、ポリマー材料研究所）、生産物流本部（プロセスイノベーション研究所）、各事業会社及び各連結子会社の技術部門により推進しています。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、69億50百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 印刷・情報関連事業

当事業では、持続可能社会への実現に向けて省エネルギー/省材、限りある資源、地球温暖化、深刻化する食糧問題を考え、低炭素化社会の実現に向けた製品開発に取り組んでおります。

オフセットインキでは、天然物由来素材を使用した脱石化製品、原料調達・生産の地産地消でのカーボンフットプリント削減製品、非食用原料である再生植物油を採用した製品の開発を行い、石油系資源から再生可能資源へシフトする開発を行っております。

UVインキでは、省エネルギーLED硬化型インキ、既存UV印刷システムで使用可能な省エネルギー型インキにおいて、より美粧性などの高付加価値機能が表現できるコートニス、広演色インキを開発しラインナップの拡充を行い、グローバルマーケットにおいても展開しております。

情報の即時性とバリエーションを求められる次世代の印刷システムであるインクジェットでは、POD市場での高速・多種印刷用紙対応インキ、サイングラフィックス市場での環境調和対応水性インキを開発しております。

当事業に係わる研究開発費は、15億60百万円です。

(2) パッケージ関連事業

当事業では、低炭素社会の実現に求められる3R（Reduce/Reuse/Recycle）を基本にした製品開発に取り組んでいます。

Reduce（低VOC）については、VOC削減可能な水性グラビアインキ/水性フレキソインキの開発及びカラーマネージメントの提案に取り組んでおり環境への意識の高まりと共に実績が拡大しております。

さらに経済性と脱石化を両立させたバイオエタノールインキなどの天然物由来素材のインキを開発し、グローバル市場での展開を予定しております。

機能性分野においてはインモールド転写をシステムで提案し高い評価を受けております。

当事業に係わる研究開発費は、8億36百万円です。

(3) ポリマー・塗加工関連事業

当事業では、ポリマー設計技術を基盤に機能性コーティング剤・接着剤・粘着剤・ホットメルト・塗加工材等の事業の礎となるテクノロジープラットフォームを拡大し、性能向上とコスト削減への技術開発と市場本位型マーケティングに基づいた高付加価値製品の開発に取り組んでいます。

機能性コーティング剤である製缶塗料は、衛生性に優れた製品群開発を進め、海外市場へ機能性付与した製品群展開を進めています。

太陽電池バックシート用材料は、独自樹脂材料設計による製品開発を進め、層間接着剤「ダイナグラウンドシリーズ」の高機能ラインナップ拡充に加え、易接着プライマー「ダイナレオシリーズ」、耐候性コート剤「ダイナカルテクトシリーズ」を開発しました。

フラットパネルディスプレイ用光学粘着剤は、海外市場への供給体制強化、新製品開発などにより実績の拡大を進めました。

グローバル携帯電話市場向け機能性シートは、独自分散技術による導電剤を用いた電磁波シールドシート「TSS200シリーズ」や導電接着シート「TSC200シリーズ」を新たにラインナップしました。また当グループの粘着剤技術を活かしたITO保護用耐熱粘着シートや研磨パッド固定用両面テープなど幅広い分野の製品を開発しました。

当事業に係わる研究開発費は、15億46百万円です。

(4) 色材・機能材関連事業

当事業では技術に立脚したモノづくり・開発事業を基軸にした事業展開を目指しており、素材、プロセス技術の開発を強化しております。印刷インキ用有機顔料、カラーフィルター用レジスト等の製品開発で培ってきた有機合成、顔料分散に関わるコア技術を更に進化させた材料開発に取り組んでいます。

液晶ディスプレイ用材料では、パネル構成部材の中で唯一ハロゲンフリーができなかった業界初のハロゲンフリー新規色材を開発、環境負荷・グリーン調達のリスク低減に貢献していきます。更にディスプレイの消費電力低減に貢献する高透過率色材の開発をはじめ、高品質・低コストを実現する製法革新にもチャレンジ、中国向け製品の実績にも貢献することができました。

コア技術の応用展開の機能性分散体群としては、従来の色材分散、無機微粒子、自製カーボンナノチューブの開発と応用、太陽電池及び二次電池部材の開発を推進しておりますが、太陽電池用部材では発電効率を向上させる新規機能材料や長期使用による発電効率の低下を抑制する耐久性向上材料を開発中です。二次電池部材は市場拡大が見込まれるリチウムイオン電池の電極の正極用部材として、「LIOACCUMシリーズ」を開発しました。現在主流の溶剤系に加えて水性タイプも開発中です。こうした独自技術によりリチウムイオン電池の生産性向上、環境負荷低減に貢献します。

当事業に係わる研究開発費は、26億46百万円です。

(5) その他の事業

タッチパネル市場は、今年度も引き続き高成長を継続していますが、一方でコスト対応に伴う層構成の変更や生産効率化の為に検討が進められ、使用される材料にも複合した機能が求められております。

こうした動きに対応し、当社の導電銀ペースト「REXALPHA」も高精細印刷、低温乾燥型等、絶縁インキ「LIORESIST」も絶縁性、加飾性に加え、耐熱、透明性等を有する各種タイプをラインナップし日本、中国、台湾、韓国の市場に展開、製品化しております。

当事業に係わる研究開発費は、3億60百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,453億37百万円と前期に比べ微減収、また営業利益は136億48百万円、経常利益は134億45百万円、当期純利益は72億38百万円と、それぞれ減益になりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、東日本大震災やタイの洪水、欧州の財政危機などにより、世界的に景気が減速、特に高機能製品の販売先であるディスプレイやエレクトロニクス関連市場が低迷したうえ、サプライチェーンの混乱もあって原材料価格の予想を上回る上昇が進みました。厳しい環境のなか、将来の成長に繋がる新興国への設備投資や、エネルギーや環境、エレクトロニクス分野などへの新製品の開発や拡販を積極的に進めましたものの、当連結会計年度は利益面では、前期や期初の予想を下回る結果に終わりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

一般的な消費動向や、石油化学製品の仕入価格は、当企業グループの経営成績に大きく影響を与える要因であり、当連結会計年度はこれらの影響を受けて、業績が伸び悩みました。これらのリスクに対しては、現在、高機能製品の開発・拡販、コスト削減、資金の効率的な回転など、経済動向に影響を受けづらい収益構造の構築に努めるとともに、バイオマスなどの石油代替原料の検討や調達手段の多様化などを進めています。

その他、当連結会計年度に影響を及ぼした天災や電力不足を始めとする、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについても、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通り、前倒し対策や拡大防止策を、CSR統括委員会傘下のリスクマネジメント部会を中心に、引き続き積極的に推進していきます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

また創業第二世紀に入った当企業グループは、平成28年度（2017年3月期）をターゲットとする「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指す「SCC2017（SCC=Specialty Chemical maker Challenge）」を定め、SCC- 、 、 （各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって、この達成を図っています。

平成23年度からは、この第2ステップとなる中期経営計画「SCC- 」を進めています。東日本大震災の影響により見直し、厳しい事業環境から力強く復興することを狙って「ルネッサンスプラン」と名付けた当計画は、「新たな成長ドライブ」「モノづくりの革新」「ホールディング制を活かす経営」の基本方針を維持しながら、復興関連需要への貢献や、生産及び調達リスクへの対応なども織り込んだものとしています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は184億53百万円、一方、投資活動により支出した資金は103億54百万円となりました。利益の減少により営業キャッシュフローは減少しましたものの、投融資の選別により支出を抑え、80億円以上のフリーキャッシュフローを確保しました。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債は675億99百万円と、期首より14億56百万円増加しましたものの、現金同等物は59億11百万円増加しています。さらに、DEレシオは0.43倍、自己資本比率も50%以上を維持しており、財務体質は強固に推移しております。

なお、株主の皆様への還元も重要な課題の一つとして位置付けており、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度は減益ではありましたが、この方針に従って、期末配当金を1株につき6円とし、年間では12円（前連結会計年度と同額）を配当させていただくこととしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

欧州の財政危機に端を発した世界的な経済不安は、未だ先が見えない状態が続いています。当企業グループにおいても厳しい事業環境が続きますが、平成24年度は「SCC- ルネッサンスプラン」の2年目の折り返し地点にあたるなか、「SCC2017」達成へのステップを着実に進めていく年と位置付けています。このため、年度の課題として、ニーズを先取りした新製品開発、グローバル展開、No.1ブランド確立の成長戦略を加速させること、モノづくりの能力の向上とリスク対応を進めること、グループ内ガバナンスを高め、スピード遂行の体系にステップアップすることを取り上げ、ルネッサンスプランの基本方針の追及を、特にスピードを上げて実践していきます。

そして、これらを実現するために、事業別には「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載の通りの活動を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、93億28百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

印刷・情報関連事業では、東洋インキ株式会社埼玉製造所におけるオフセットインキ製造設備など、20億4百万円の設備投資を行いました。

パッケージ関連事業では、東洋インキ株式会社埼玉製造所におけるグラビアインキ製造設備など、16億80百万円の設備投資を行いました。

ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社川越製造所における樹脂製造設備など、18億42百万円の設備投資を行いました。

色材・機能材関連事業では、トーヨーケム株式会社川越製造所におけるプラスチック用着色剤物流設備、珠海東洋科美化学有限公司の工場移転など、36億11百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、1億88百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	その他、 全社共通	管理用及び賃貸 設備	222	6	247 (5)	47	524	256
研究所 (東京都板橋区、茨城県 つくば市、兵庫県神戸 市西区)	その他、 全社共通	研究開発設備	971	119	2,644 (55)	397	4,132	143
東洋インキ㈱ 寝屋川センター (大阪府寝屋川市)	その他、 全社共通	賃貸設備	525	-	504 (24)	-	1,030	-
トーヨーケム㈱ 岡山工場 (岡山県井原市)	その他、 全社共通	賃貸設備	185	-	932 (50)	-	1,117	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
東洋インキ㈱	埼玉製造所 (埼玉県川越市)	印刷・情報 関連及び パッケージ 関連	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連製造設備	3,810	2,201	4,179 (130)	421	10,612	417
東洋インキ㈱	本社事務所 (東京都中央区)	印刷・情報 関連及び パッケージ 関連	管理及び販売用 設備	125	365	- (-)	16	507	202
東洋インキ㈱	関西支社 (大阪府大阪市福島 区)	ポリマー・ 塗加工関連 及び印刷・ 情報関連	販売用設備	97	115	- (-)	32	246	107
トーヨーケム㈱	富士製造所 (静岡県富士市)	色材・機能 材関連及び 印刷・情報 関連	色材・機能材関 連及び印刷・情 報関連製造設備	3,974	1,997	1,632 (109) [16]	334	7,938	285
トーヨーケム㈱	川越製造所 (埼玉県川越市)	ポリマー・ 塗加工関連 及び色材・ 機能材関連	ポリマー・塗加 工関連及び色材 ・機能材関連製 造設備	3,081	1,830	1,412 (136) [15]	1,083	7,408	315
トーヨーケム㈱	川越製造所 西神工 場 (兵庫県神戸市西区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工関連製造設備	482	216	1,020 (20)	19	1,737	22
トーヨーケム㈱	守山製造所 (滋賀県守山市)	色材・機能 材関連	色材・機能材関 連製造設備	1,512	346	1,467 (56)	136	3,462	113
トーヨーケム㈱	本社事務所 (東京都中央区)	ポリマー・ 塗加工関連 及び色材・ 機能材関連	管理及び販売用 設備	2	8	- (-)	0	11	113

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷・情報 関連	印刷・情報関連 製造設備	843	303	2,369 (14)	57	3,574	147
東洋FPP(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	パッケージ 関連	パッケージ関連 製造設備	536	268	- (-)	22	827	127
	九州事業所 (福岡県北九州市小倉南区)	パッケージ 関連	パッケージ関連 製造設備	337	93	130 (4)	4	566	25
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工関連製造設備	768	444	463 (13) [1]	111	1,787	57
オリエンタル 化成(株)	本社工場 (千葉県茂原市)	色材・機能 材関連	色材・機能材関 連製造設備	728	807	116 (43)	75	1,728	128
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工関連製造設備	508	199	402 (14)	13	1,123	33
東洋ビーネット (株)	東洋インキSCホール ディングス(株)他 本社他 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	455	-	304 (1) [0]	0	760	-
	トーヨーケム(株) 川越製造所 (埼玉県川越市)	その他	賃貸設備	117	-	549 (1)	0	668	-
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区 他)	その他	賃貸設備	64	-	896 (48)	-	960	-
	東洋インキ中四国(株) 四国支店事務所他 (香川県高松市他)	その他	賃貸設備	230	-	725 (10)	-	956	-
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区 他)	その他	賃貸設備	61	-	1,089 (9)	-	1,150	-

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天津東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷・情報開 連	印刷・情報関連 製造設備	1,003	1,061	- (-) [86]	219	2,284	858
東洋インキアメ リカ合同会社	テキサス工場 (アメリカ テキサス)	パッケージ開 連及びポリ マー・塗加工 関連	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連製造 設備	1,493	318	34 (89)	13	1,860	32
珠海東洋科美化 学有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	色材・機能材 関連	色材・機能材開 連製造設備	2	365	- (-) [100]	1,763	2,131	264
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	パッケージ開 連及び色材・ 機能材関連	パッケージ関連 及び色材・機能 材関連製造設備	972	1,024	- (-) [109]	86	2,083	349
東洋インキ (泰国)株	本社工場 (タイ バンコク)	ポリマー・塗 加工関連及び パッケージ開 連	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ッケージ関連製造 設備	331	226	275 (27)	37	871	270
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサオ)	色材・機能材 関連	色材・機能材開 連製造設備	352	443	339 (44)	20	1,155	275
トーヨーケムス ベシヤリティケ ミカル株	本社工場 (マレーシア セランゴール)	印刷・情報開 連及びパッ ッケージ関連	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連製造設備	112	92	- (-) [13]	10	215	167
	セレンバン工場 (マレーシア セレンバン)	ポリマー・塗 加工関連及び 印刷・情報開 連	ポリマー・塗加 工関連及び印刷 ・情報関連製造 設備	611	613	356 (104)	10	1,592	112
東洋インキヨー ロッパスベシヤ リティケミカル ズ株	ワッセル工場 (フランス ワッセル)	色材・機能材 関連	色材・機能材開 連製造設備	576	1,184	25 (117)	24	1,811	82
三永インキペイ ント製造株	本社工場 (大韓民国 京畿道)	ポリマー・塗 加工関連及び パッケージ開 連	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ッケージ関連製造 設備	605	198	340 (26)	37	1,182	111

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]
で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トーヨーケム(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	ポリマー・ 塗加工関連	樹脂製造設備 等	650	387	自己資金	平成23年 3月	平成24年 5月
東洋インキインド (株)	インド グレー ターノイ ダ	パッケージ 関連	グラビアイン キ製造設備及 び建物	550	119	自己資金	平成23年 9月	平成24年 7月
東洋インキインド ネシア(株)	インドネ シア ベカシ	色材・機能 材関連	プラスチック 用着色剤製造 設備及び建物	700	110	自己資金	平成23年 10月	平成24年 7月
東洋インキSCホー ルディングス(株) テクノロジー・イ ノベーション本部	埼玉県 川越市	その他、 全社共通	研究開発設備 及び建物	600	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 7月
東洋インキSCホー ルディングス(株) 十条センター	東京都 板橋区	その他、 全社共通	販売・管理部 門の建物等	1,800	-	自己資金	平成24年 5月	平成25年 10月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	51	38	230	130	5	14,509	14,963	-
所有株式数 (単元)	-	83,508	1,190	116,983	30,558	12	69,531	301,782	1,326,724
所有株式数 の割合(%)	-	27.67	0.40	38.76	10.13	0.00	23.04	100.00	-

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

2 自己株式4,718,072株は「個人その他」に4,718単元、「単元未満株式の状況」に72株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	68,234	22.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	15,203	5.02
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 23 - 37	14,595	4.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	12,078	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	11,520	3.80
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋 4 - 1 - 1	8,306	2.74
東洋インキグループ社員持株会	東京都中央区京橋 2 - 3 - 13	5,992	1.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	5,366	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	5,365	1.77
東京書籍(株)	東京都北区堀船 2 - 17 - 1	5,326	1.76
計	-	151,987	50.14

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年7月4日付で関東財務局に大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成23年6月27日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	5,366	1.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,361	1.44
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	3,875	1.28
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 2 - 15	548	0.18
計	-	14,151	4.67

- 3 野村證券(株)から平成23年10月19日付で関東財務局に大量保有報告書が提出され、平成23年10月14日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	387	0.13
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	15,827	5.22
計	-	16,214	5.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,718,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,064,000	297,064	同上
単元未満株式	普通株式 1,326,724	-	-
発行済株式総数	303,108,724	-	-
総株主の議決権	-	297,064	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東洋インキＳＣホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 3 - 13	4,718,000	-	4,718,000	1.56
計	-	4,718,000	-	4,718,000	1.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,086	3,377,643
当期間における取得自己株式	419	133,424

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,824	1,402,042	-	-
保有自己株式数	4,718,072	-	4,718,491	-

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元に努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき6円と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、前事業年度と同額の1株につき年12円となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	1,790	6.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,790	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	493	418	430	453	425
最低(円)	301	162	204	297	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	322	312	303	312	344	348
最低(円)	278	266	275	278	297	326

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐久間 国 雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年 4月 平成 3年11月 平成 6年 6月 平成 7年 3月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成11年 3月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成23年 4月	当社入社 社長室長 取締役就任 人事労務担当 国際統括部担当 常務取締役就任 人事部・総務部・購買部・エコロ ジーセンター担当 代表取締役社長就任 トッパン・フォームズ株式会社監 査役就任(現) 凸版印刷株式会社監査役就任 同社 取締役就任(現) 代表取締役会長就任(現) 東洋インキ株式会社代表取締役会 長就任(現)	(注 5)	185
代表取締役 社長		北 川 克 己	昭和28年 9月26日生	昭和52年 4月 平成12年 5月 平成14年 3月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月	当社入社 社長室長 ケミカル事業本部高分子事業統括 部川越製造所長 色材事業本部副本部長兼着色事業 部長 執行役員就任 取締役就任 常務執行役員就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) トーヨーケム株式会社代表取締役 会長就任(現) トーヨーカラー株式会社代表取締 役会長就任(現)	(注 5)	59
専務取締役		松 山 茂 樹	昭和22年 7月 5日生	昭和45年 4月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成18年 9月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成22年 7月	当社入社 ケミカル事業本部川越製造所長 取締役就任 包装事業本部長 常務執行役員就任 サプライチェーン・マネジメント 本部長 天津東洋油墨有限公司董事長就任 (現) 常務取締役就任 生産物流本部長 専務取締役就任(現) 品質保証・生産・環境担当兼管理 部門(総務)管掌	(注 5)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役		山 崎 克 己	昭和28年2月28日生	昭和50年4月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 カスタマー・ネットワーク本部凸 版事業部長 執行役員就任 取締役就任 常務執行役員就任 印刷・情報事業本部長 専務執行役員就任 インキセクター統括本部長 東洋インキ株式会社代表取締役社 長就任(現) 常務取締役就任(現)	(注5)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 啓 史	昭和19年6月3日生	昭和45年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成21年6月 平成23年6月	東洋製罐株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 東洋鋼鋸株式会社取締役会長就任(現) 当社 取締役就任(現) 東洋製罐株式会社代表取締役会長就任(現) 株式会社日本政策金融公庫取締役就任(現)	(注5)	41
取締役		足立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現) 同社 代表取締役会長就任(現)	(注5)	27
取締役		柏岡 元 彦	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 ケミカル事業本部高分子事業統括部 高分子技術統括部長 執行役員就任 パッケージ&プロセッシング事業本部副部長 技術・研究・開発担当 取締役就任(現) 常務執行役員就任 ケミカルセクター統括本部長 トーヨーケム株式会社代表取締役社長就任(現)	(注5)	17
取締役	品質保証・生産・環境担当	住山 政 弘	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成22年7月 平成24年4月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 色材事業本部富士製造所長 取締役就任(現) 生産物流本部長 品質保証・生産・環境担当(現)	(注5)	25
取締役		宮崎 修 治	昭和30年5月26日生	昭和55年4月 平成16年11月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 色材事業本部グリーンケミカル事業推進部長 技術・研究・開発本部長 執行役員就任 取締役就任(現) 技術・開発担当 執行役員就任 色材事業本部長 珠海東洋科美化学有限公司(旧 珠海東洋油墨有限公司)董事長就任 トーヨーケム株式会社取締役就任 トーヨーカラー株式会社代表取締役社長就任(現)	(注5)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・財務・ 総務・広報・ 監査室担当	青山 裕也	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成13年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年7月	当社入社 人事部長 執行役員就任 取締役就任(現) 人事・財務、内部統制担当 人事・財務・監査室担当 人事・財務・総務・広報・監査室 担当(現)	(注5)	18
取締役	技術・研究・ 開発担当	安池 円	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年4月	当社入社 技術・研究・開発本部光・電子材 料研究所長 執行役員就任 技術・研究・開発本部長 取締役就任(現) 技術・研究・開発担当兼技術・研 究・開発本部長 技術・研究・開発担当(現)	(注5)	15
常勤監査役		平田 英敏	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 包装事業本部副本部長兼コンバー ティングシステム事業部長 執行役員就任 メディア材料事業本部副本部長兼 DMS事業部長 取締役就任 メディア材料事業本部長 常務執行役員就任 ケミカルセクターメディア材料事 業担当兼EMD事業推進部長 常勤監査役就任(現)	(注6)	36
常勤監査役		菅野 隆	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成13年3月 平成16年6月	当社入社 人事部長 東洋ヒューマンアセット株式会社 代表取締役社長就任 常勤監査役就任(現)	(注6)	21
常勤監査役		大門 進吾	昭和21年9月22日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 国際事業部担当 当社 常勤監査役就任(現)	(注6)	2
監査役		飯塚 孝	昭和13年1月20日生	昭和38年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年6月	東京弁護士会登録 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社 監査役就任(現)	(注7)	43
監査役		高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任(現) 当社 監査役就任(現)	(注8)	6
計							619

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 取締役三木啓史氏及び足立直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 常勤監査役大門進吾氏、監査役飯塚孝氏及び高宮城實明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり
ます。

4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は30名であります。

5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方と企業統治の体制の概要

当企業グループは、グループ戦略機能を強化し、スピード経営を推進し、グループ全体最適と各事業最適をバランスさせることを通じてグループ全体としての価値向上を図る目的で、平成23年4月1日、持株会社制へ移行いたしました。

当企業グループにおける経営の枠組みは、経営理念を頂点とし、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「価値体系」と、価値実現のための実践ガイドラインとなるビジネス行動基準からなる「行動規範体系」で構成されております。

経営理念として掲げましたとおり、当企業グループは「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

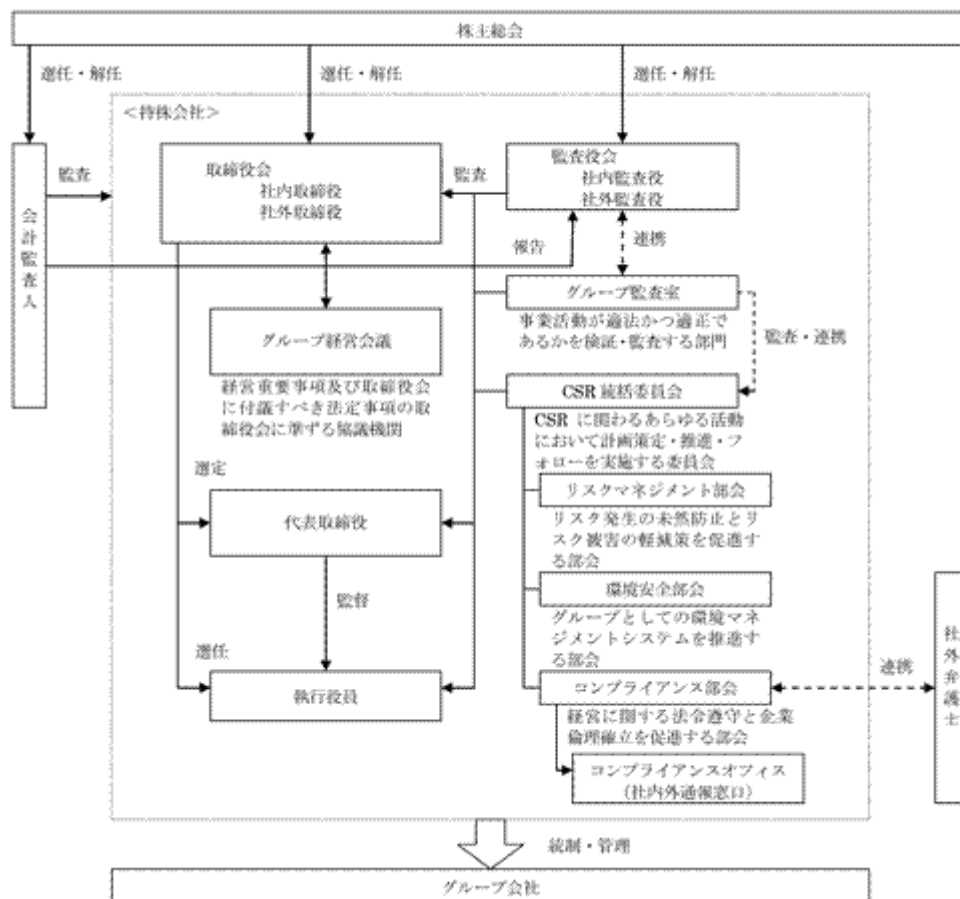
そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・ 事業執行機能を各事業会社に委譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程及び関係会社管理規程の適切な運用
- ・ 内部統制システムの整備
- ・ 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・ 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・ コンプライアンス体制の強化・充実
- ・ 地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役2名を含む取締役11名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を一層明確にするため、取締役の任期は1年としております。

当社及びグループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議を定例的に開催しております。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。また、中核事業会社である東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社及びトーヨーカラー株式会社における経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社執行会議を定例的に開催し、この会議には当社の取締役が出席しております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しております。当企業グループは、持株会社制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR統括委員会のもとにリスクマネジメント（RM）部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、当企業グループ全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会が代表取締役・取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役と内部監査・内部統制評価を担う内部監査部門であるグループ監査室（6名）との間で情報交換会を毎月開催し、意見交換を密にするとともに往査などの役割分担を行い、監査の効率を上げております。

なお、第三者的立場として独立性の高い弁護士を社外監査役に選任しており、経営監視機能を高めております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の平成24年3月期における会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行氏・藤井淳一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等6名、その他4名であります。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の三木啓史氏は東洋製罐(株)の代表取締役会長及び東洋鋼鈑(株)の取締役会長並びに(株)日本政策金融公庫の取締役であり、社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷(株)の代表取締役会長であります。社外監査役の高宮城實明氏は凸版印刷(株)の取締役副社長であります。当企業グループは、東洋製罐(株)及び凸版印刷(株)との間で定常的な取引を行っております。

当社は、社外取締役の三木啓史氏及び足立直樹氏が有する、業界に精通した経営の専門家としての高い見識と、社外監査役の高宮城實明氏及び大門進吾氏が有する、企業経営の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見に基づく意見によって、実効性のある経営監視機能を発揮するものと判断しております。また、社外監査役の飯塚孝氏は、当社との間に取引関係がなく独立した立場にあり、法曹界で重要な職歴経験を有する弁護士として中立・公正な観点で監査することが期待できるものと当社は判断しております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針を定めてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考とし、社外役員の独立性を判断しております。

上記のとおり、当社では、業界に精通した企業経営の分野における専門家と、企業法務に精通した法律分野における専門家が、各々の職歴に基づく観点で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行しており、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当連結会計年度は、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議を21回、中核事業会社の経営会議を12回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、報告セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

平成23年11月と平成24年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	345	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	3
社外役員	49	49	-	-	-	6

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額(年額6億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議)の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額(年額1億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議)の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

146銘柄 19,438百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本触媒	4,522,735	4,712	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	10,536,000	4,140	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐(株)	2,628,269	3,584	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	980	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	821	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	515	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	412	取引関係の維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	146,410	377	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	729,493	314	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	307	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	294	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	271	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	300,000	261	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	241	取引関係の維持・強化のため
日本ペイント(株)	310,000	172	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,235,980	170	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	159	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	81,900	155	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	142	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	196,656	141	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	122	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	161,301	112	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	107	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	103	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	88	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	767,193	85	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	43,132	78	取引関係の維持・強化のため
光村印刷(株)	252,400	70	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	62	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	194,457	52	取引関係の維持・強化のため

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)(中央三井トラスト・ホールディングス(株)が平成23年4月1日付で商号変更)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行(株)の株式729,493株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式1,086,944株の割当交付を受けております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカタインクス(株)	10,536,000	4,340	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
(株)日本触媒	4,522,735	4,337	取引関係の維持・強化のため
東洋製罐(株)	2,628,269	3,119	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	695	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	553	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	496	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	495	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	356	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,107,244	292	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	286	取引関係の維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	146,410	284	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	253	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	300,000	223	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	213	取引関係の維持・強化のため
日本ペイント(株)	310,000	194	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	204,193	170	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,235,980	166	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	159	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	81,900	139	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	124	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	161,301	116	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	108	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	106	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	99	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	90	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	43,912	85	取引関係の維持・強化のため
光村印刷(株)	252,400	69	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	767,193	69	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	198,252	67	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	62	取引関係の維持・強化のため

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	63	-
連結子会社	-	9	21	8
計	71	9	84	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、85百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、91百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 26,760	2 32,457
受取手形及び売掛金	80,172	5 81,413
有価証券	678	815
商品及び製品	21,091	22,009
仕掛品	1,223	1,248
原材料及び貯蔵品	11,737	12,896
繰延税金資産	2,667	2,184
その他	3,894	3,253
貸倒引当金	681	568
流動資産合計	147,545	155,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 80,253	2 80,067
減価償却累計額	49,030	49,774
建物及び構築物(純額)	31,223	30,293
機械装置及び運搬具	2 126,265	2 125,980
減価償却累計額	106,409	108,295
機械装置及び運搬具(純額)	19,856	17,684
工具、器具及び備品	19,858	20,174
減価償却累計額	17,345	17,732
工具、器具及び備品(純額)	2,513	2,441
土地	2 26,660	2 26,805
リース資産	165	184
減価償却累計額	55	83
リース資産(純額)	110	101
建設仮勘定	2,251	3,424
有形固定資産合計	82,616	80,752
無形固定資産	1,041	895
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,713	1 30,476
繰延税金資産	1,443	3,882
その他	12,093	12,016
貸倒引当金	657	587
投資その他の資産合計	43,593	45,787
固定資産合計	127,251	127,435
資産合計	274,797	283,144

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	5 44,766
短期借入金	20,129	35,306
未払法人税等	5,221	4,522
その他	15,050	14,531
流動負債合計	79,809	99,127
固定負債		
長期借入金	45,206	31,491
繰延税金負債	1,342	2,104
退職給付引当金	1,387	1,458
環境対策引当金	337	337
資産除去債務	31	31
その他	646	1,678
固定負債合計	48,953	37,103
負債合計	128,763	136,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	91,749	95,406
自己株式	1,727	1,729
株主資本合計	154,675	158,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	2,919
為替換算調整勘定	10,696	12,269
その他の包括利益累計額合計	12,559	15,189
少数株主持分	3,918	3,772
純資産合計	146,034	146,913
負債純資産合計	274,797	283,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	245,958	245,337
売上原価	187,165	191,821
売上総利益	58,792	53,516
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,982	5,833
給料及び手当	9,439	9,482
賞与	2,434	2,395
福利厚生費	2,353	2,384
減価償却費	1,092	1,175
研究開発費	3,288	3,007
その他	15,055	15,587
販売費及び一般管理費合計	39,647	39,868
営業利益	19,145	13,648
営業外収益		
受取利息	106	98
受取配当金	509	597
持分法による投資利益	178	-
その他	892	695
営業外収益合計	1,686	1,391
営業外費用		
支払利息	967	986
為替差損	398	186
持分法による投資損失	-	8
その他	464	412
営業外費用合計	1,830	1,593
経常利益	19,002	13,445
特別利益		
固定資産売却益	630	73
その他	4	5
特別利益合計	634	79
特別損失		
固定資産除売却損	559	284
災害による損失	287	-
事業撤退損	-	1,198
関係会社清算損	-	236
その他	590	78
特別損失合計	1,437	1,797
税金等調整前当期純利益	18,199	11,727
法人税、住民税及び事業税	6,625	5,140
法人税等調整額	484	978
法人税等合計	6,140	4,161
少数株主損益調整前当期純利益	12,058	7,566
少数株主利益	540	328
当期純利益	11,517	7,238

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,058	7,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,057
為替換算調整勘定	3,599	1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	157	50
その他の包括利益合計	5,507	2,663
包括利益	6,551	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,368	4,607
少数株主に係る包括利益	182	294

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
当期首残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
当期首残高	83,661	91,749
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
当期純利益	11,517	7,238
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	8,086	3,657
当期末残高	91,749	95,406
自己株式		
当期首残高	1,718	1,727
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	1,727	1,729
株主資本合計		
当期首残高	146,596	154,675
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
当期純利益	11,517	7,238
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,076	3,655
当期末残高	154,675	158,330

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	1,057
当期変動額合計	1,750	1,057
当期末残高	1,862	2,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,297	10,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,399	1,573
当期変動額合計	3,399	1,573
当期末残高	10,696	12,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,409	12,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,149	2,630
当期変動額合計	5,149	2,630
当期末残高	12,559	15,189
少数株主持分		
当期首残高	5,756	3,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,838	145
当期変動額合計	1,838	145
当期末残高	3,918	3,772
純資産合計		
当期首残高	144,943	146,034
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
当期純利益	11,517	7,238
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,987	2,776
当期変動額合計	1,089	879
当期末残高	146,034	146,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,199	11,727
減価償却費	9,821	9,329
受取利息及び受取配当金	615	696
支払利息	967	986
有形固定資産売却損益（は益）	599	63
有形固定資産除却損	339	176
持分法による投資損益（は益）	178	8
事業撤退損失	-	1,198
関係会社清算損益（は益）	-	236
売上債権の増減額（は増加）	3,935	2,107
たな卸資産の増減額（は増加）	2,381	2,911
仕入債務の増減額（は減少）	4,149	5,817
その他	50	824
小計	25,816	24,525
利息及び配当金の受取額	698	725
利息の支払額	963	979
法人税等の支払額	2,692	5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,859	18,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	379	440
定期預金の払戻による収入	444	436
有形固定資産の取得による支出	7,224	8,796
有形固定資産の売却による収入	879	131
投資有価証券の取得による支出	4,066	2,098
投資有価証券の売却による収入	805	813
子会社株式の取得による支出	2,826	241
その他	8	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,376	10,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	298	1,677
長期借入れによる収入	-	5,423
長期借入金の返済による支出	182	5,108
配当金の支払額	3,430	3,580
少数株主への配当金の支払額	223	266
その他	45	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,179	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,695	5,911
現金及び現金同等物の期首残高	21,037	26,732
現金及び現金同等物の期末残高	26,732	32,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は63社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、3社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋インキ株式会社及びトーヨーケム株式会社が当社より新設分割され、連結子会社となりました。
- ・当連結会計年度において東洋SCトレーディング株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったトヨネックス株式会社は、当連結会計年度において東洋アドレ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋モートン韓国株式会社は、当連結会計年度において東洋インキ韓国株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキコーティングタイランド株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・トーヨーブラック株式会社（旧 愛知東洋インキ株式会社）
- ・東洋インキグラフィックス西日本株式会社（旧 東洋インキ大阪販売株式会社）
- ・珠海東洋科美化学有限公司（旧 珠海東洋油墨有限公司）

2 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

.....主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回

収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に計上しておりました不動産賃貸等に係わる収益及び費用につきまして、持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた226百万円、「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に表示していた233百万円は、それぞれ「売上高」226百万円、「売上原価」233百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた411百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた411百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期借入金の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた227百万円は、「長期借入金の返済による支出」182百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,996百万円	2,741百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	305百万円	532百万円
土地	689百万円	640百万円
その他	86百万円	113百万円
計	1,080百万円	1,286百万円

上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱ (US\$ 7,605千)	632百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱ (US\$ 7,965千)	654百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)	413百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,275千他)	429百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,871千)	250百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,500千)	197百万円
その他3社	343百万円	その他3社	382百万円
従業員(住宅ローン)	671百万円	従業員(住宅ローン)	543百万円
計	2,311百万円	計	2,207百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	458百万円	430百万円
受取手形裏書譲渡高	37百万円	12百万円

5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,996百万円
支払手形	-	173百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,179百万円	6,950百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	611百万円	58百万円
その他	18百万円	15百万円
計	630百万円	73百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	233百万円	113百万円
機械装置及び運搬具	291百万円	146百万円
その他	35百万円	24百万円
計	559百万円	284百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,341百万円
組替調整額	27百万円
税効果調整前	1,313百万円
税効果額	256百万円
その他有価証券評価差額金	1,057百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,790百万円
組替調整額	236百万円
為替換算調整勘定	1,554百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	50百万円
その他の包括利益合計	2,663百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	-	-	303,108
合計	303,108	-	-	303,108
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,687	25	1	4,711
合計	4,687	25	1	4,711

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	-	-	303,108
合計	303,108	-	-	303,108
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,711	10	3	4,718
合計	4,711	10	3	4,718

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,760百万円	32,457百万円
有価証券勘定	678百万円	815百万円
計	27,439百万円	33,272百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	691百万円	625百万円
投資事業有限責任組合への出資等	15百万円	3百万円
現金及び現金同等物	26,732百万円	32,644百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,144	570	573
工具、器具及び備品	275	230	45
無形固定資産	45	38	7
その他	4	4	0
合計	1,470	843	627

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	947	479	468
工具、器具及び備品	74	66	8
無形固定資産	9	9	0
その他	0	0	0
合計	1,032	554	477

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	162	86
1年超	516	428
合計	679	515

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	288	173
減価償却費相当額	248	144
支払利息相当額	22	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	215	266
1年超	732	1,079
合計	947	1,345

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1	1	0
工具、器具及び備品	4	3	0
合計	5	4	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	3	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	0
1年超	0	-
合計	1	0

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	2	0
減価償却費	2	0
受取利息相当額	0	0

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,760	26,760	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,172	80,172	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	27,287	27,287	-
資産計	134,223	134,223	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,407	39,407	-
(2) 短期借入金（*1）	15,021	15,021	-
(3) 未払法人税等	5,221	5,221	-
(4) 長期借入金（*1）	50,315	50,990	674
負債計	109,966	110,641	674
デリバティブ取引（*2）	9	9	-

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金5,108百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,457	32,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,413	81,413	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
其他有価証券	27,475	27,475	-
資産計	141,348	141,348	0
(1) 支払手形及び買掛金	44,766	44,766	-
(2) 短期借入金(*1)	16,206	16,206	-
(3) 未払法人税等	4,522	4,522	-
(4) 長期借入金(*1)	50,592	51,043	450
負債計	116,088	116,538	450
デリバティブ取引(*2)	(52)	(52)	-

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金19,100百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,078	3,805
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24	8

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,760	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,005	163	3	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	0	1	-	-
その他有価証券	-	300	-	-
合計	106,766	465	3	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,457	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,281	131	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	0	1	-	-
その他有価証券	-	300	-	-
合計	113,739	433	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	2	2	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	2	2	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,593	7,349	2,244
(2) 債券	304	300	4
(3) その他	1,114	1,046	67
小計	11,012	8,695	2,316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,611	21,247	5,635
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	15,611	21,247	5,635
合計	26,623	29,943	3,319

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF等	663

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,042	10,815	1,226
(2) 債券	301	300	1
(3) その他	1,473	1,381	92
小計	13,818	12,497	1,320
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,845	18,783	5,938
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,845	18,783	5,938
合計	26,663	31,280	4,617

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF等	812

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	81	4	24
(2) その他	736	-	23
合計	818	4	47

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11	0	4
(2) その他	643	5	-
合計	654	5	4

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において株式411百万円の減損処理を実施しております。

当連結会計年度において株式30百万円の減損処理を実施しております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合については、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 日本円	381	-	9	9
	合計	381	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 日本円	443	-	59	59
	米ドル	206	-	1	1
	買建 日本円	887	-	6	6
	合計	1,536	-	52	52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,000	44,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	33,242	32,602
(2) 年金資産(百万円)	30,387	30,960
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	2,854	1,642
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	12,350	10,931
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,759	2,269
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	6,736	7,019
(7) 前払年金費用(百万円)	8,124	8,478
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	1,387	1,458

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	1,173	1,221
(2) 利息費用(百万円)	577	560
(3) 期待運用収益(百万円)	740	675
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,420	1,559
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	489	486
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,941	2,179
(7) 割増退職金(百万円)	65	15
(8) 確定拠出年金への掛金等(百万円)(注)2	882	869
(9) 計(6) + (7) + (8) (百万円)	2,889	3,064

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	1,116百万円	1,032百万円
未払事業税	466百万円	379百万円
たな卸資産評価損	487百万円	287百万円
その他	1,042百万円	757百万円
繰延税金資産小計	3,112百万円	2,456百万円
評価性引当額	391百万円	180百万円
繰延税金資産合計	2,721百万円	2,276百万円
繰延税金負債合計	54百万円	92百万円
繰延税金資産の純額	2,667百万円	2,184百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	800百万円	2,826百万円
減価償却費	2,845百万円	1,966百万円
その他有価証券評価差額金	1,562百万円	1,710百万円
投資有価証券評価損	1,810百万円	1,686百万円
その他	1,215百万円	1,639百万円
繰延税金資産小計	8,233百万円	9,829百万円
評価性引当額	2,859百万円	3,645百万円
繰延税金資産合計	5,374百万円	6,183百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,781百万円	2,877百万円
連結子会社資産の評価差額	977百万円	891百万円
留保利益	380百万円	325百万円
その他	133百万円	311百万円
繰延税金負債合計	5,272百万円	4,405百万円
繰延税金資産の純額	101百万円	1,778百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,667百万円	2,184百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,443百万円	3,882百万円
流動負債 - その他	-	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,342百万円	2,104百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%	4.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.14%	0.73%
評価性引当額の増減による影響	0.21%	4.90%
試験研究費等の税額控除	3.13%	2.52%
税率変更による影響額	-	1.97%
その他	4.48%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.74%	35.48%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円、法人税等調整額は230百万円、その他有価証券評価差額金は249百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成23年4月1日付で、会社分割を実施し、持株会社制へ移行しました。これに伴い、当社は、同日付で「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を新設分割会社とし、完全子会社となる新設分割設立会社に以下のとおり事業を承継する会社分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
東洋インキ株式会社	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
トーヨーケム株式会社	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) その他取引の概要に関する事項

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行した目的は以下のとおりであります。

持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に計上しておりました不動産賃貸等に係わる収益及び費用につきまして、持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」の区分の外部顧客への売上高が226百万円増加し、セグメント利益が7百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	76,449	53,319	50,664	60,591	241,024	4,933	-	245,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	1,122	1,512	2,711	5,684	1,831	7,515	-
計	76,786	54,441	52,177	63,303	246,708	6,765	7,515	245,958
セグメント利益又は損 失（ ）	2,689	3,109	4,158	9,068	19,026	494	613	19,145
セグメント資産	81,314	52,009	56,105	74,924	264,354	10,442	-	274,797
その他の項目								
減価償却費	2,343	1,493	2,095	3,678	9,610	211	-	9,821
持分法適用会社への 投資額	-	0	933	1,837	2,771	225	-	2,996
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,722	837	2,242	4,690	9,493	123	-	9,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額613百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,784	54,468	51,227	59,420	240,902	4,435	-	245,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	1,093	1,313	3,215	5,946	1,637	7,583	-
計	76,108	55,562	52,541	62,636	246,848	6,073	7,583	245,337
セグメント利益	1,367	1,735	2,791	6,210	12,104	1,437	106	13,648
セグメント資産	85,421	52,297	57,214	77,381	272,314	10,829	-	283,144
その他の項目								
減価償却費	2,228	1,413	1,972	3,513	9,128	201	-	9,329
持分法適用会社への 投資額	-	0	754	1,762	2,516	224	-	2,741
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,065	1,684	1,842	3,622	9,215	188	-	9,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額106百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
166,918	25,134	53,904	245,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
60,931	21,684	82,616

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
166,257	25,519	53,560	245,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸減価償却費」に計上しておりました不動産賃貸等に係わる収益及び費用につきまして、持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「日本」及び「その他」向けの売上高が、それぞれ221百万円、4百万円増加しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
59,245	21,506	80,752

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 直接 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	13,110	受取手形及び売掛金	7,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,307	受取手形及び売掛金	1,230

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	14,602	受取手形及び売掛金	7,820

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	476円26銭	479円71銭
1株当たり当期純利益金額	38円60銭	24円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,517	7,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,517	7,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,409	298,393

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,034	146,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,918	3,772
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,918)	(3,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,115	143,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	298,396	298,390

(重要な後発事象)

(色材・機能材関連事業の再編)

当社の完全子会社であるオリエンタル化成株式会社は、当社の完全子会社であるトーヨーケム株式会社の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社であるトーヨーブラックス株式会社との吸収合併を、平成24年4月1日をもって実施しました。これに伴い、オリエンタル化成株式会社は同日付で「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成24年6月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

(1) 譲渡の理由

当社グループの拠点機能を見直した結果、東京都板橋区加賀1丁目3356番47に拠点を置く当社の部門及び関係会社を隣接地及び他拠点へ移転させ、当該土地を譲渡することが最適であると判断したためです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

野村不動産株式会社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：東京都板橋区加賀1丁目3356番47の土地

譲渡前の用途：技術棟、研究開発棟、事務所棟、倉庫

(4) 譲渡の日程

平成24年6月8日 取締役会決議

平成24年6月8日 契約締結

平成26年6月末頃 物件引渡予定

(5) 譲渡価額等

帳簿価額 364百万円

譲渡価額 7,483百万円

(6) 当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期において、特別利益として固定資産売却益6,119百万円(概算)を計上する予定となっております。

なお、現在、当社グループは当該譲渡固定資産上に存する建物を使用しますので、上記(4)記載の物件引渡予定日までに順次当該建物を解体し、必要に応じて土壌処理等を実施することになります。よって現時点ではこれら建物解体、土壌処理等の工事費の総額が確定していないため、当該固定資産売却益(概算)は変動する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,021	16,206	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,108	19,100	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	30	35	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,206	31,491	1.26	平成25年3月22日～ 平成33年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	62	-	平成25年1月5日～ 平成29年9月30日
その他有利子負債 取引保証金(1年以内返済予定)	241	272	0.03	-
合計	65,685	67,169	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,173	11,095	95	74
リース債務	29	19	8	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	61,255	123,072	185,596	245,337
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,551	5,836	9,360	11,727
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,731	3,533	5,833	7,238
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	9.15	11.84	19.55	24.26

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.15	2.69	7.71	4.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,540	6,945
受取手形	1, 3 13,033	4 161
売掛金	1 53,437	-
営業未収入金	-	1 1,315
有価証券	14	3
商品及び製品	9,560	-
仕掛品	592	-
原材料及び貯蔵品	4,083	5
前渡金	232	-
前払費用	1 339	1 281
短期貸付金	2	1 656
繰延税金資産	1,799	187
その他	1 1,053	1 984
貸倒引当金	182	-
流動資産合計	100,509	10,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,707	7,974
減価償却累計額	25,998	5,321
建物（純額）	13,708	2,653
構築物	11,723	1,102
減価償却累計額	9,260	827
構築物（純額）	2,462	274
機械及び装置	89,468	2,317
減価償却累計額	80,712	2,187
機械及び装置（純額）	8,755	130
車両運搬具	704	71
減価償却累計額	640	64
車両運搬具（純額）	64	6
工具、器具及び備品	15,253	3,859
減価償却累計額	13,557	3,442
工具、器具及び備品（純額）	1,695	416
土地	18,137	8,425
建設仮勘定	927	37
有形固定資産合計	45,752	11,945
無形固定資産		
商標権	0	0
施設利用権	5	0
電話加入権	78	40
無形固定資産合計	84	40

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,039	19,745
関係会社株式	55,356	81,041
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	2,720	13,312
破産更生債権等	1,134	23
長期前払費用	2	-
前払年金費用	8,121	8,475
差入保証金	1,469	1,028
繰延税金資産	-	1,105
その他	191	168
貸倒引当金	549	23
投資その他の資産合計	89,504	124,893
固定資産合計	135,341	136,879
資産合計	235,850	147,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,769	-
買掛金	30,962	-
短期借入金	4,725	4,709
1年内返済予定の長期借入金	5,008	0
未払金	4,497	975
未払費用	2,684	567
未払法人税等	3,825	-
未払消費税等	159	-
前受金	149	-
預り金	328	132
前受収益	14	12
設備関係支払手形	217	5
その他	23	-
流動負債合計	54,367	6,403
固定負債		
長期借入金	44,505	5,005
関係会社長期借入金	3,909	3,429
繰延税金負債	852	-
関係会社債務保証損失引当金	-	1,274
環境対策引当金	322	12
資産除去債務	31	6
長期預り保証金	28	27
固定負債合計	49,649	9,755
負債合計	104,016	16,159

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
保険差益圧縮積立金	25	-
固定資産圧縮積立金	4,447	2,412
別途積立金	46,314	46,314
繰越利益剰余金	14,751	17,215
利益剰余金合計	70,746	71,149
自己株式	1,727	1,729
株主資本合計	133,672	134,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	2,812
評価・換算差額等合計	1,838	2,812
純資産合計	131,833	131,261
負債純資産合計	235,850	147,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
売上高		
製品売上高	113,338	-
商品売上高	58,537	-
売上高合計	171,876	-
営業収入		
関係会社受取配当金	-	3,901
業務受託料	-	7,058
経営指導料	-	3,709
資産賃貸料	-	1,025
その他	-	50
営業収入合計	-	15,745
営業収益合計	171,876	15,745
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	9,870	-
当期製品製造原価	84,422	-
合計	94,292	-
製品期末たな卸高	8,658	-
製品売上原価	85,634	-
商品期首たな卸高	903	-
当期商品仕入高	49,447	-
合計	50,351	-
商品期末たな卸高	902	-
商品売上原価	49,448	-
売上原価合計	135,083	-
売上総利益	36,793	-
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,940	1,668
賞与	1,707	583
福利厚生費	1,453	611
旅費及び交通費	873	219
賃借料	1,292	1,052
外注費	2,745	1,475
減価償却費	632	249
研究開発費	3,147	2,116
貸倒引当金繰入額	54	45
その他	8,912	2,151
販売費及び一般管理費合計	25,760	10,082
営業費用合計	160,843	10,082
営業利益	11,032	5,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	60
受取配当金	1 3,071	1 586
固定資産賃貸料	1 807	-
技術指導料	1 744	-
その他	561	70
営業外収益合計	5,219	718
営業外費用		
支払利息	1 714	1 29
賃貸減価償却費	232	-
為替差損	290	-
有価証券償還損	-	11
その他	411	3
営業外費用合計	1,648	44
経常利益	14,603	6,336
特別利益		
関係会社株式売却益	-	160
関係会社清算益	-	107
その他	601	0
特別利益合計	601	268
特別損失		
固定資産除売却損	3 383	3 27
災害による損失	192	-
関係会社株式評価損	4 920	4 1,305
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	1,274
その他	479	60
特別損失合計	1,974	2,668
税引前当期純利益	13,230	3,936
法人税、住民税及び事業税	4,241	83
法人税等調整額	56	131
法人税等合計	4,184	48
当期純利益	9,046	3,984

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費			57,801	68.6	-
労務費			9,964	11.8	-
経費					
1 外注加工費		3,131		-	-
2 外注費		2,798		-	-
3 動力燃料費		2,011		-	-
4 減価償却費		4,637		-	-
5 その他		3,936	16,515	19.6	-
当期総製造費用			84,282	100.0	-
仕掛品期首たな卸高			732		-
計			85,014		-
仕掛品期末たな卸高			592		-
当期製品製造原価			84,422		-

(注) 原価計算方法は、実際組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,920	32,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,920	32,920
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
当期首残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
その他利益剰余金		
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	30	25
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	4	25
当期変動額合計	4	25
当期末残高	25	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,318	4,447
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	283	-
固定資産圧縮積立金の取崩	153	2,035
当期変動額合計	129	2,035
当期末残高	4,447	2,412
別途積立金		
当期首残高	46,314	46,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,314	46,314
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,262	14,751
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
保険差益圧縮積立金の取崩	4	25
固定資産圧縮積立金の積立	283	-
固定資産圧縮積立金の取崩	153	2,035
当期純利益	9,046	3,984
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,488	2,464
当期末残高	14,751	17,215
利益剰余金合計		
当期首残高	65,132	70,746
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	9,046	3,984
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,614	403
当期末残高	70,746	71,149
自己株式		
当期首残高	1,718	1,727
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	1,727	1,729

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	128,067	133,672
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
当期純利益	9,046	3,984
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,604	401
当期末残高	133,672	134,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	973
当期変動額合計	1,671	973
当期末残高	1,838	2,812
評価・換算差額等合計		
当期首残高	166	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	973
当期変動額合計	1,671	973
当期末残高	1,838	2,812
純資産合計		
当期首残高	127,900	131,833
当期変動額		
剰余金の配当	3,431	3,580
当期純利益	9,046	3,984
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	973
当期変動額合計	3,933	572
当期末残高	131,833	131,261

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
.....最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械及び装置 4～12年
工具、器具及び備品 4～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。
 - (4) 関係会社債務保証損失引当金
関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
(追加情報)
当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に関係会社債務保証損失引当金繰入額1,274百万円を計上し、同額を固定負債の関係会社債務保証損失引当金に計上しております。これにより、税引前当期純利益が1,274百万円減少いたしました。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」に表示していた3,960百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた597百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた373百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	19百万円	-
売掛金	28,777百万円	-
営業未収入金	-	1,315百万円
その他資産合計額	931百万円	1,512百万円
買掛金	7,398百万円	-

2 偶発債務

(1)保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東洋インキ(株)	-	東洋インキ(株) 24,000百万円
トーヨーケム(株)	-	トーヨーケム(株) 20,000百万円
東洋インキインターナショナル(株)	-	東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 35,840千) 2,945百万円
東洋ビーネット(株)	1,800百万円	東洋ビーネット(株) 1,600百万円
東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 10,945千)	910百万円	東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 12,563千) 1,032百万円
住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 7,605千)	632百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 7,965千) 654百万円
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 22,000千他)	513百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (US\$ 7,620千) 626百万円
東洋油墨亞洲有限公司 (US\$ 515千他)	147百万円	東洋油墨亞洲有限公司 (US\$ 3,644千他) 477百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)	413百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,275千他) 429百万円
東洋インキヨーロッパプラスチックカラ ラント(株)(Euro 3,716千)	436百万円	東洋インキヨーロッパプラスチックカラ ラント(株)(Euro 3,561千) 391百万円
その他14社	2,757百万円	その他15社 2,324百万円
従業員(住宅ローン)	671百万円	従業員(住宅ローン) 543百万円
計	8,282百万円	計 55,025百万円

(2)重畳的債務引受による連帯債務保証

平成23年4月1日付の会社分割によりトーヨーケム株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。重畳的債務引受の金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
重畳的債務引受額	-	500百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	123百万円	-

4 決算期末日満期手形の処理

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。決算期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	56,842百万円	15,688百万円
営業費用	34,581百万円	2,286百万円
受取配当金	2,696百万円	124百万円
固定資産賃貸料	734百万円	-
技術指導料	735百万円	-
支払利息	11百万円	9百万円

2 営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,888百万円	2,116百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	161百万円	8百万円
機械及び装置	144百万円	13百万円
その他	77百万円	5百万円
計	383百万円	27百万円

4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
東洋インキヨーロッパプラスチッ クカララント(株)	885百万円	東洋カラーオーストラリアテクノ ロジーズ(株)	538百万円
大連東洋凹印製版有限公司	34百万円	住化ポリマーコンパウンズヨー ロッパ(株)	360百万円
		東洋インキヨーロッパ(パリ)(株)	213百万円
		東洋インキエンジニアリング(株)	192百万円
計	920百万円	計	1,305百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,687	25	1	4,711
合計	4,687	25	1	4,711

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,711	10	3	4,718
合計	4,711	10	3	4,718

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	640	172	467
車両運搬具	150	117	32
工具、器具及び備品	132	110	21
その他	13	10	2
合計	935	411	524

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	16	14	2
その他	-	-	-
合計	16	14	2

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	79
1年超	467	0
合計	546	2

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	128
減価償却費相当額	116	5
支払利息相当額	13	0

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,213百万円、関連会社株式1,299百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,244百万円、関連会社株式1,670百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	832百万円	169百万円
たな卸資産評価損	400百万円	-
その他	566百万円	64百万円
繰延税金資産合計	1,799百万円	233百万円
繰延税金負債合計	0百万円	46百万円
繰延税金資産の純額	1,799百万円	187百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	1,468百万円	1,683百万円
関係会社株式評価損	1,209百万円	1,566百万円
投資有価証券評価損	1,615百万円	1,007百万円
繰越欠損金	-	668百万円
その他	1,230百万円	936百万円
繰延税金資産小計	5,524百万円	5,862百万円
評価性引当額	2,998百万円	2,502百万円
繰延税金資産合計	2,525百万円	3,360百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,069百万円	1,340百万円
会社分割に伴う関係会社株式	-	552百万円
その他	308百万円	361百万円
繰延税金負債合計	3,377百万円	2,254百万円
繰延税金資産(負債)の純額	852百万円	1,105百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%	1.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.58%	42.95%
住民税均等割	0.27%	0.28%
配当等に係る外国源泉所得税	0.02%	5.44%
評価性引当額の増減による影響	0.56%	0.87%
試験研究費等の税額控除	3.20%	-
税率変更による影響	-	4.61%
その他	0.08%	2.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.63%	1.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57百万円、法人税等調整額は181百万円、その他有価証券評価差額金は238百万円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（持株会社制移行に伴う会社分割）

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成23年4月1日付で、会社分割を実施し、持株会社制へ移行しました。このため、当事業年度より、当社の経営成績及び財政状態は、前事業年度と比較し、大きく変動しております。

前事業年度までは、当社の完全子会社である東洋インキ株式会社及びトーヨーケム株式会社へ分割した事業に係る製商品等の販売が当社の主たる事業であり、当該事業により発生する収益費用を「売上高」「売上原価」として計上しておりました。しかしながら、当事業年度より、関係会社に対する経営指導・業務受託・投資等が主たる事業となるため、当該事業により発生する収益費用を「営業収益」「営業費用」として計上しております。

なお、会社分割の詳細につきましては、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）共通支配下の取引等」をご参照ください。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	441円81銭	439円90銭
1株当たり当期純利益金額	30円31銭	13円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	9,046	3,984
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,046	3,984
普通株式の期中平均株式数（千株）	298,409	298,393

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、平成24年6月8日開催の取締役会決議に基づき、固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（固定資産の譲渡）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
サカタインクス(株)	10,536,000	4,340
(株)日本触媒	4,522,735	4,337
東洋製罐(株)	2,628,269	3,119
リンテック(株)	414,720	695
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	553
共同印刷(株)	2,169,200	496
日本写真印刷(株)	457,894	495
図書印刷(株)	2,315,000	356
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,107,244	292
レンゴー(株)	500,076	286
その他136銘柄	12,587,629	4,463
その他有価証券計	38,581,187	19,438
投資有価証券計	38,581,187	19,438
計	38,581,187	19,438

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
社債(1銘柄)	300	301
その他有価証券計	300	301
投資有価証券計	300	301
計	300	301

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
＜その他有価証券＞		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(1銘柄)	-	3
その他有価証券計	-	3
有価証券計	-	3
(投資有価証券)		
＜その他有価証券＞		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(1銘柄)	-	5
その他有価証券計	-	5
投資有価証券計	-	5
計	-	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,810	211	47	7,974	5,321	217	2,653
構築物	1,103	1	2	1,102	827	37	274
機械及び装置	2,767	0	450	2,317	2,187	87	130
車両運搬具	71	-	-	71	64	4	6
工具、器具及び備品	3,869	304	314	3,859	3,442	311	416
土地	8,425	-	0	8,425	-	-	8,425
建設仮勘定	5	42	10	37	-	-	37
有形固定資産計	24,053	560	824	23,789	11,843	659	11,945
無形固定資産							
商標権	1	-	-	1	0	0	0
施設利用権	3	-	-	3	3	0	0
電話加入権	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	45	-	-	45	4	0	40

(注) 会社分割に伴い、当期首残高は前期末残高より以下の通り減少しております。

有形固定資産計	151,869百万円
無形固定資産計	49百万円
長期前払費用	2百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	-	-	45	23
関係会社債務保証損失引当金	-	1,274	-	-	1,274
環境対策引当金	12	-	-	-	12

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収等による取崩額であります。

2 会社分割に伴い、期首残高は前期末残高より以下の通り減少しております。

貸倒引当金 663百万円
環境対策引当金 310百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

		区分	金額(百万円)
現金			0
預金	当座預金		6,780
	普通預金		150
	定期預金		10
	別段預金		3
		預金計	6,944
		合計	6,945

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トモエ産業(株)	78
富士特殊紙業(株)	54
(株)ニシカワ	16
光和艺术印刷(株)	7
(株)エースパッケージ	2
その他	2
計	161

ロ 期日別内訳

満期日	受取手形金額(百万円)
平成24年4月	5
5月	5
6月	5
7月	5
8月	4
9月	4
10月以降	131
計	161

営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーケム(株)	661
東洋インキ(株)	553
韓一東洋(株)	56
東洋モートン(株)	20
東洋インキグラフィックス(株)	2
その他	20
計	1,315

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
-	12,789	11,473	1,315	89.7	18.8

(注) 1 算出方法

$$1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$$

$$2) \text{ 滞留期間} = \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
貯蔵品 研究用消耗品等	5

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東洋インキ(株)	11,689
トーヨーケム(株)	11,607
マツイカガク(株)	6,966
東洋インキパンパシフィック(株)	6,407
凸版印刷(株)	5,529
その他	38,840
計	81,041

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
トーヨーケム(株)	9,734
東洋FPP(株)	1,046
東洋ビーネット(株)	956
オリエンタル化成(株)	811
東洋アドレ(株)	685
その他	77
計	13,312

前払年金費用

項目	金額(百万円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	8,475

(2) 負債の部

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
(株)渡部建設	3	平成24年4月	1
東陽技研工業(株)	1	6月	3
日昭電気(株)	0	7月	0
(株)一二三建設	0		
高砂エンジニアリング(株)	0		
計	5	計	5

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL sched.toyoinkgroup.com
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第173期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第173期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第174期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
	(第174期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第174期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年7月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月8日開催の取締役会において、会社の所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日に譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋インキＳＣホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月8日開催の取締役会において、会社の所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日に譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。